



2015年3月期

決算説明

Corporate Presentation

June 12, 2015

Code:6838

株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



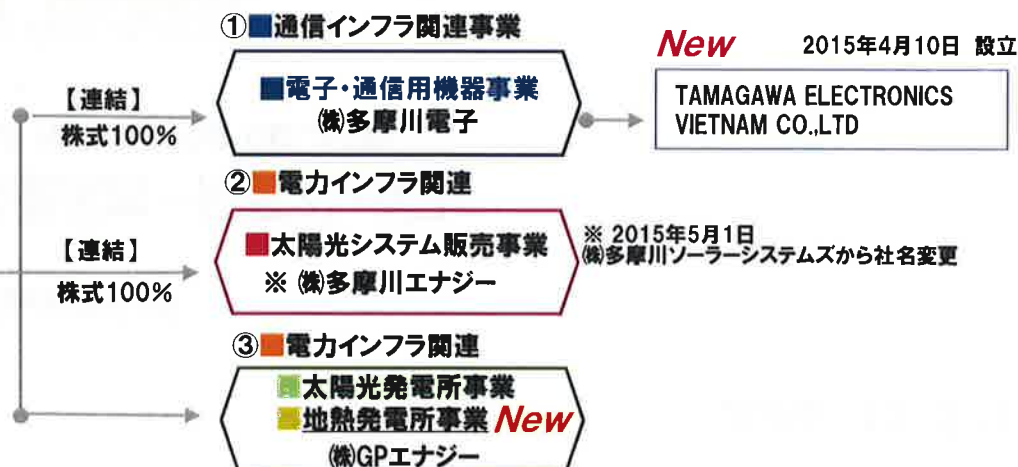
<http://www.tmex.co.jp>

■当社の基本理念

「事業投資」という行為を通じて、全国の地域社会に利益還元し、地方経済の活性化と発展を促す循環型社会の実現を目指します。

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



企業概要

2015年3月末現在

設立
資本金
発行済株式数

1968年11月4日 (3月決算)
16億5,554万円
42,031,000株 (自己株式 614,245株)

代表取締役

代表取締役社長 榊澤 徹 (2012年6月～)
代表取締役 小林 正憲 (2014年6月～) ※(株)多摩川電子の代表取締役社長(2012年4月～)

主要株主

Marilyn Tang 13.0% CBSGバンク・ジュリアスベア(シンガポール) 10.3% 日本証券金融(株) 5.2% 島貫宏昌 4.6%
Perman Yadi 3.7% (株)佐藤総合企画 3.4% 久保田定 2.5% 榊澤 徹 2.3% 楽天証券(株) 2.1% 新井紀之 2.0%

(潜在株式数)

10,000,000株 ※【2015年1月16日効力発生】第三者割当による新株予約権の発行

事業内容

- 電子・通信用機器事業
①デバイス事業 (高周波無線技術をバックボーンとした高周波デバイスの開発・提供)
②システム事業 (無線通信・放送用機器、及び高周波応用システム機器の開発・提供)
- 再生可能エネルギー事業
① ■太陽光システム販売事業 (太陽光モジュール、システムの代理店経由販売・New 発電所の分譲販売)
② ■太陽光発電所事業 (自社による「太陽光発電所」の所有・管理・運営)
New ③ ■地熱発電所事業 (自社による「地熱発電所」の所有・管理・運営)

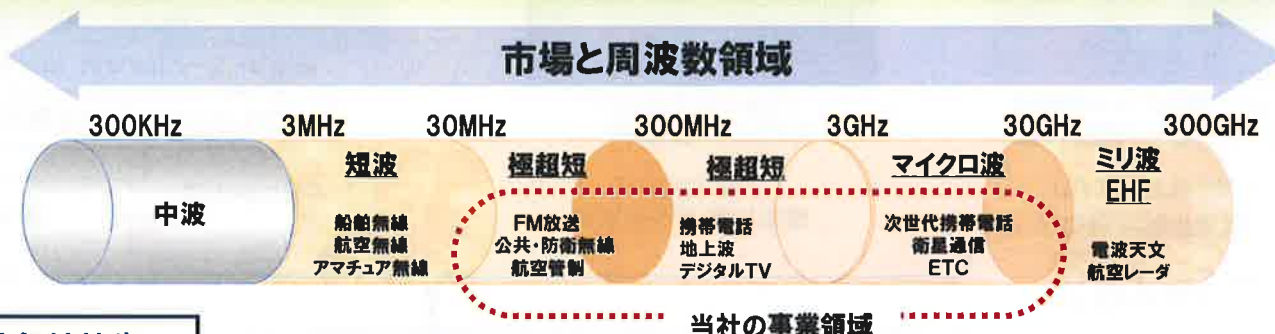
拠点(国内外)

【本社】東京都港区浜松町1-6-15 【国内工場】神奈川県横浜市上土棚中3-11-23
【海外工場】RF No.7, Plot No.H-1, Thang Long Industrial Park II, My Hao, District Hung Yen Province, Vietnam

連結従業員
主要取引先

132名……本部7名 電子・通信用機器事業117名 再生可能エネルギー事業8名
日本電気(株)・パナソニック(株)・東芝・三菱電機(株)・日立国際電気・官公庁・東京電力・中国電力(株)

■電子・通信用機器事業



高周波無線技術

“アナログ技術とデジタル技術の融合できる業界トップクラス企業”

移動体通信の高速化



テロ対策・沿岸監視の需要



防衛レーダー

通信・放送電場の
不感知対策



無線技術の多様化⇨基地局数の増大

大手電機メーカー・通信事業者

市場トレンドの把握

高周波無線技術

1
次世代
R&D活動

直販100%

2
技術提案

多品種少量生産【国内】

希少製品＝高収益構造

3

価格競争＝海外生産で対応

ベトナム子会社の設立

New

16年3月期 稼働予定

多摩川電子

※売上比率は15年3月期の実績

自社工場生産



4

5

売上比率
59.6%

OEM製品

【通信用高周波回路素子】

分配器 方向性結合器
減衰器 終端器
同軸型切換器
発振器 RFフィルタ・共用器 etc



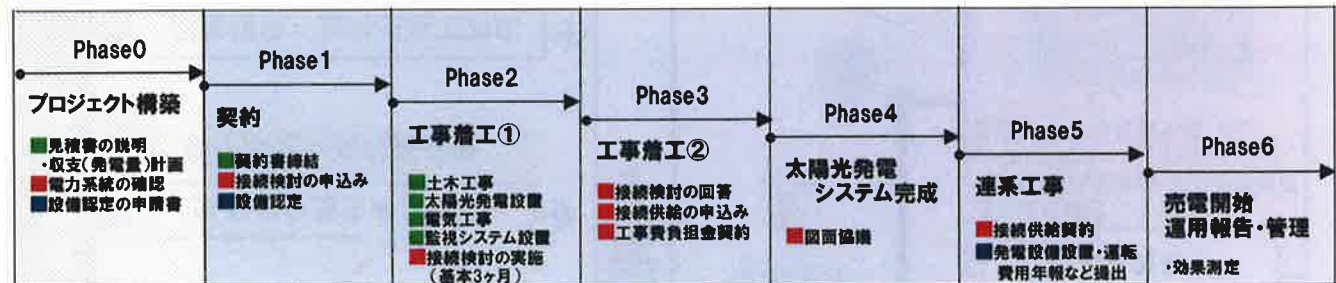
自社製品

高周波増幅器 シンセサイザー
マイクロ波送受信機 光送受信装置
レーダーシミュレーター ETCシミュレータ
気象レーダー 信号発生機 etc.



売上比率
40.4%

■再生可能エネルギー事業



■契約者との手続き ■電力会社との手続き ■経済産業省との手続き

6ヶ月(1Mwの場合)



■当社の強み「経験豊富な金融・会計の専門家集団」

1. 有効なプロジェクト・ファイナンスの経験が豊富
2. 自社社員が案件精査・価値判定・交渉能力を持つ
3. GPPV(中国:モジュールメーカ)との業務提携で太陽光システム機器の機能性を把握

発電所の価値創造事業



GPエナジー

多摩川エナジー

2012年2月～ ■太陽光システム販売事業 **New** 2015年3月～

太陽光モジュール、システム代理店経由販売

本社 展示場



分譲太陽光発電所の販売

横浜市 初のメガソーラー発電所



■太陽光発電所事業
2013年6月～

3発電所 合計4.8Mw
(2015年3月末現在)



New ■地熱発電所事業
16/3期(開始予定)

第1号案件 別府地熱発電所
※下記はイメージ画像

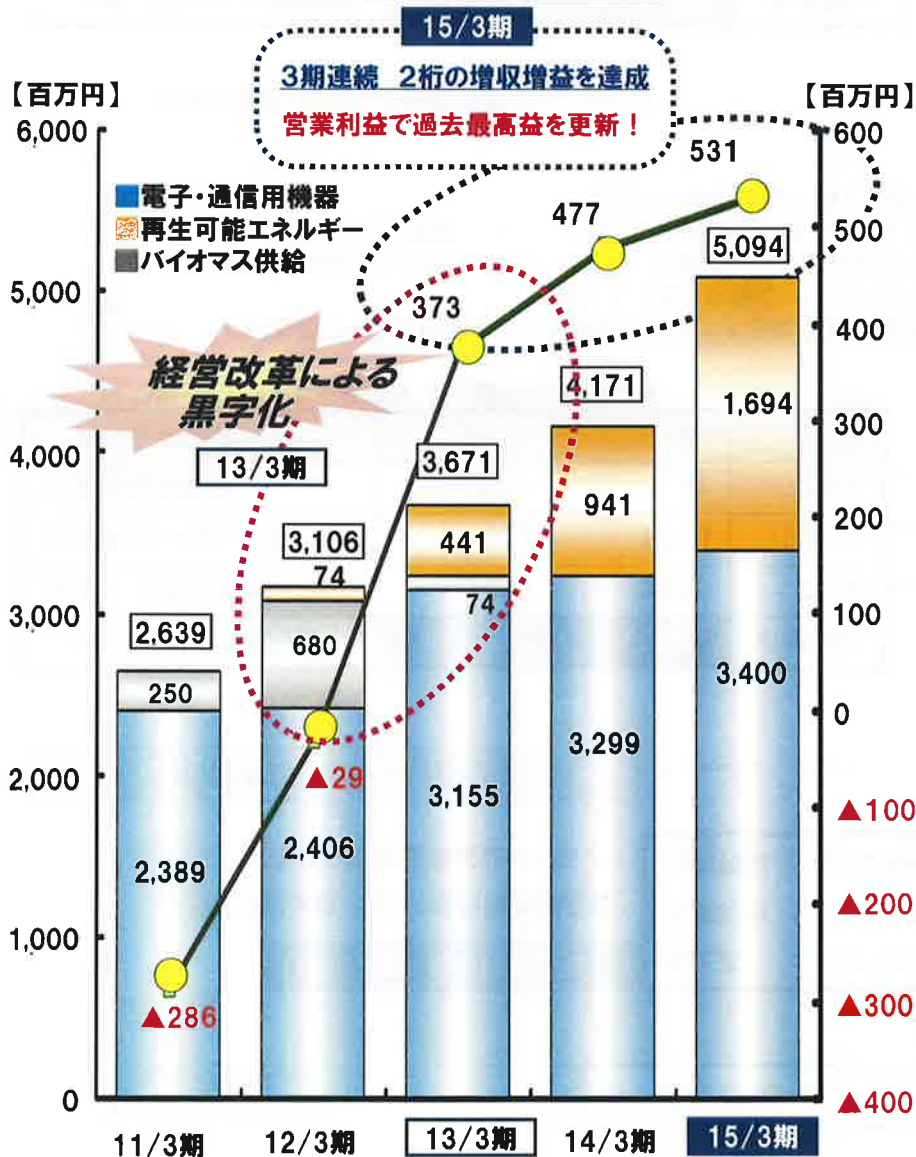


新生



2012年6月～ 新経営体制をスタート

売上高【左軸】と営業利益【右軸】の推移



15/3期

TAMAGAWA HD News Releases

将来成長の布石……新規開拓分野に向けた自社製品の開発

電子・通信用機器

2014年6月

- 宇宙・衛星分野向け
省エネ、環境規制で高需要の『パワー半導体向け試験装置』を販売開始

2014年10月

- 監視分野向け：産学連携で「ハイビジョン映像の光伝送装置」を発表

再生可能エネルギー

柔軟な提携スキームで再生可能エネルギー発電所の組成

太陽光システム販売事業

2014年8月 「分譲太陽光発電所」の販売開始

太陽光発電所事業

2015年3月

- IRRの上昇を目的に「ファイナンス・リース」活用による2発電所の組成

稼働時期	発電所名	売電価格	発電出力	資金調達	IRR予想
① 2013年6月	下関(山口県)	40.0円	1.6Mw	自己資金	7.5%
② 2015年3月	館山(千葉県)	40.0円	1.9Mw	リース	16.5%
③ 2015年3月	袖ヶ浦(千葉県)	36.0円	1.3Mw	リース	13.2%

地熱発電所事業 New

2014年12月

- 「24時間のベースロード電源」地熱発電事業に新規参入
- 7Mw相当の別府地熱発電所(875Kw)の建設を開始



2nd STAGE Green Joint Project 大型共同プロジェクトの基盤構築

- 2014年5月 ISEパワー(株)との業務提携を締結
- 2014年12月 マッコーリー・バンク・リミテッドに新株予約権の発行
- 2015年3月 エトリオン・ジャパン社と業務提携を締結

15年3月期 前年同期比較



3期連続 2桁の増収増益を達成

営業利益で過去最高益を更新！

売上高 : 22.1%成長 5,094百万円【前年同期 4,171百万円】
 営業利益 : 11.3%成長 531百万円【前年同期 477百万円】
 当期利益 : ▲2.2%成長 ※1 427百万円【前年同期 436百万円】

※1 15/3期 繰越欠損金が解消され法人税負担が正常化

15年3月期 セグメント別売上高

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期	前年同期比
■電子・通信用機器	3,229	3,400	5.3%
■太陽光システム販売	890	1,606	80.4%
■太陽光発電所	※2 51	87	70.6%
売上高	4,171	5,094	22.1%

※2 14/3期 ■太陽光発電所事業 売上高は9ヶ月間換算

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期	前年同期比
■自社製品 (自社製品比率)	1,120 (34.7%)	1,372 (40.4%)	22.5% (+5.7%)
■発電所(低圧)分譲販売	-	1,054	+1,054
■発電出力(期末ベース)	1.6Mw	※3 4.8Mw	+3.2Mw

※3 15/3期 ■太陽光発電所事業 新規発電所(3.2Mw)の売電開始は第4Q



- (1) ■電子・通信用機器……①高収益率である自社製品比率の向上(14/3期34.7%→15/3期40.4%)
 ②14/3期と同様に バランスが取れた分野別事業ポートフォリオの継続
- (2) ■太陽光システム販売…「グリーン投資減税の優遇処理」活用の「発電所の分譲販売」収益モデルを開始で高評価【新規事業の効果】
- (3) ■太陽光発電所……①当社1号案件「下関1.6Mw」が計画通り売電収入で年間寄与
 ②館山1.9Mwと袖ヶ浦1.3Mwは第4Qから計画通りに売電開始

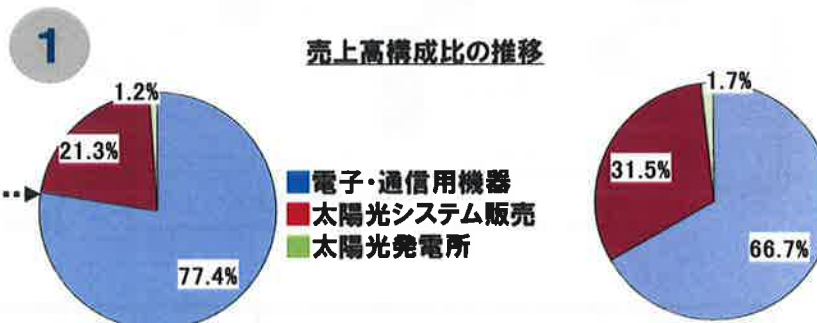
15年3月期 セグメント別営業利益

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期	前年同期比
■電子・通信用機器	453	420	▲7.3%
■太陽光システム販売	43	89	2.0倍成長
■太陽光発電所	▲20	20	黒字化
営業利益	477	531	11.3%



- 電子・通信用機器【期初計画(370百万円)に対し 達成率113.5%】
 ①高収益率: 自社製品売上高が22.5%成長
 ②原価低減: 業界トップクラスの基幹システム導入で資材調達改善
 ③業務改善: 不具合対応やクレーム対応が消滅(負のコスト削減)
 ④R&D費用: 前期比1.9倍の239百万円を計上(将来成長の布石)
- 太陽光システム販売
 【適正利潤の確保】営業利益率5.6%
- 太陽光発電所
 【完全黒字化】高収益率(営業利益率23.9%)で利益貢献

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	構成比 (%)	15/3期	構成比 (%)
■電子・通信用機器	3,229	77.4%	3,400	66.7%
■太陽光システム販売	890	21.3%	1,606	31.5%
■太陽光発電所	※1 51	1.2%	87	1.7%
売上高	4,171	100.0%	5,094	100.0%
売上原価	2,973	71.3%	3,615	71.0%
売上総利益	1,198	28.7%	1,478	29.0%
販売管理費	721	17.3%	947	18.6%
営業利益	477	11.4%	531	10.4%
営業外収益	9	0.2%	7	0.1%
営業外費用	8	0.2%	24	0.4%
経常利益	478	11.5%	514	10.1%
特別利益	2	0.0%	5	0.0%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%
税金等調整前 当期純利益	480	11.5%	519	10.1%
法人税・住民税及び事業税	44	1.0%	※2 92	1.7%
法人税調整額・少数株主損益				
当期純利益	436	10.5%	427	8.4%



2 電子・通信用機器の研究開発費の推移

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期	増減
研究開発費	124	239	+115

3 セグメント別営業利益率

期末ベース	14/3期	15/3期
■電子・通信用機器	14.0%	12.4%
■太陽光システム販売	4.9%	5.6%
■太陽光発電所	▲39.3%	23.9%

※1 14/3期 ■太陽光発電所事業 売上高は9ヶ月間換算

※2 15/3期 繰越欠損金が解消され法人税負担が正常化

単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	14/3期	15/3期	増減
流動資産合計	3,420	3,606	185
固定資産合計	787	2,758	1,970
資 産 合 計	4,210	6,375	2,165

【負債の部】	14/3期	15/3期	増減
流動負債合計	1,129	1,481	351
固定負債合計	441	1,733	1,291
負 債 合 計	1,571	3,214	1,642

【総資産の部】	14/3期	15/3期	増減
株主資本	2,629	3,116	486
評価・換算差額等	3	4	1
新株予約権	5	40	35
純 資 産 合 計	2,638	3,161	523

【CFの状況】	13/3期	14/3期	15/3期
営業活動によるCF	35	764	387
投資活動によるCF	▲454	▲265	▲865
財務活動によるCF	783	875	238
現金及び現金同等物 期末残高	389	1,763	1,523

(単位:百万円)	14/3期	15/3期	増減
現金及び預金	1,763	1,523	▲239
受取手形/売掛金	1,112	1,377	264

有形固定資産 (機械及び装置) (土地)	14/3期 (430) (51)	15/3期 (1,458) (539)	増減 (1,028) (488)
----------------------------	------------------------	---------------------------	------------------------

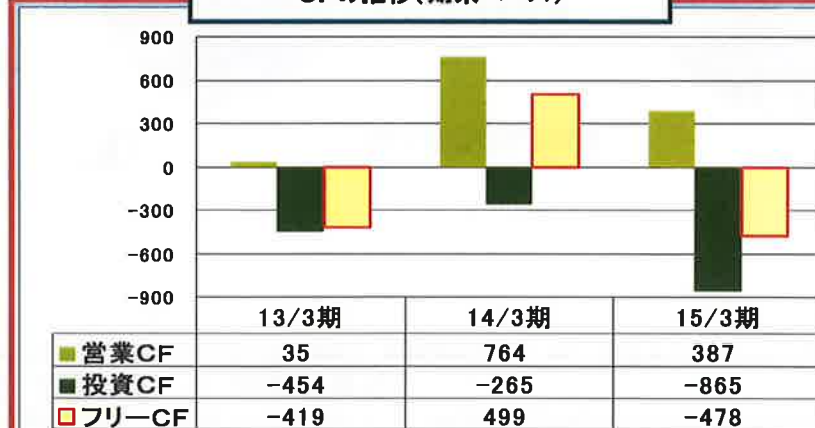
(単位:百万円)	14/3期	15/3期	増減
①短期借入金※	323	347	24
②長期借入金※	294	1,486	1,192
合計(①+②)	617	1,834	+1,216
有利子負債依存度率	14.7%	28.8%	

※ 社債・リース債務を含む

期末ベース	14/3期	15/3期	増減
自己資本比率	62.5%	48.9%	▲13.6%

【百万円】

CFの推移(期末ベース)



～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

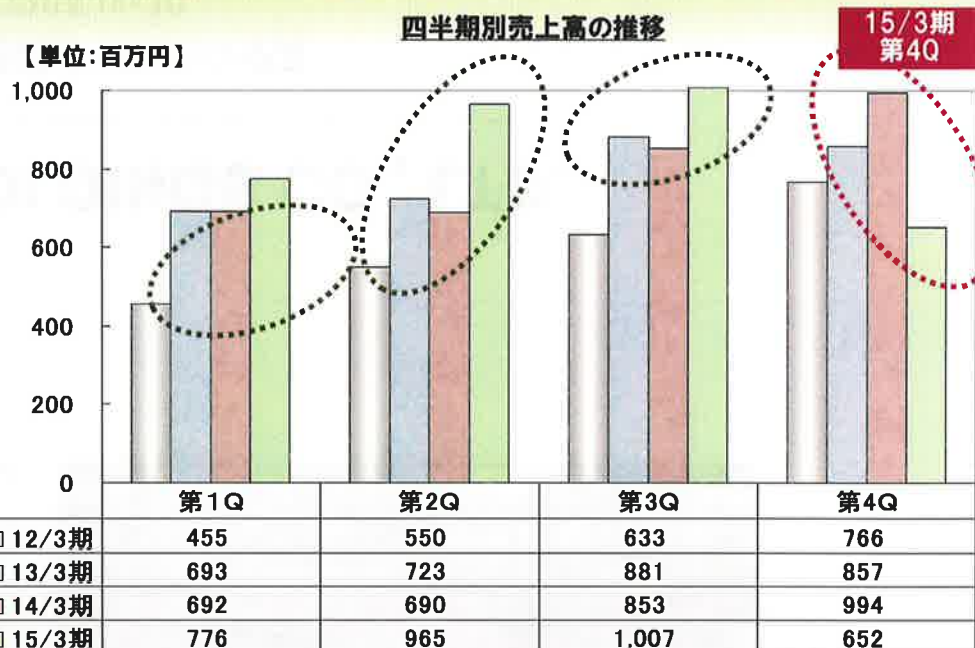
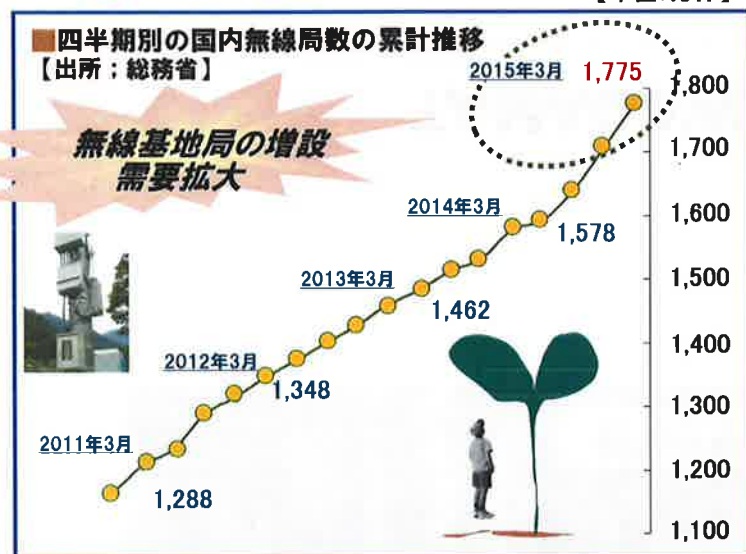
～通信インフラ事業～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

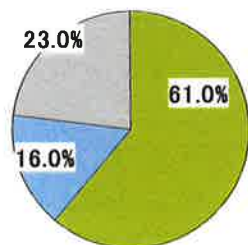
株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp

■電子・通信用機器事業

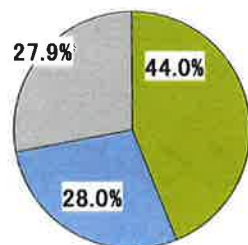


高周波無線技術市場の潜在的産業の多様化＝バランス良い事業ポートフォリオを継続

13年3月期【実績】



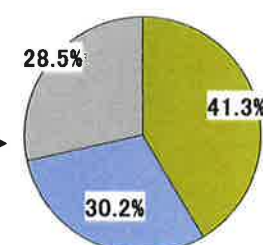
14年3月期【実績】



電子・通信用機器事業の産業別売上高の推移

単位:百万円(切り捨て)	14/3期	15/3期	前年同期比
移動体通信	1,422	1,404	▲1.3%
防衛	904	1,026	13.5%
その他 (公共・防災・計画など)	905	969	7.4%
電子・通信用機器【全体】	3,229	3,400	5.3%

15年3月期【実績】

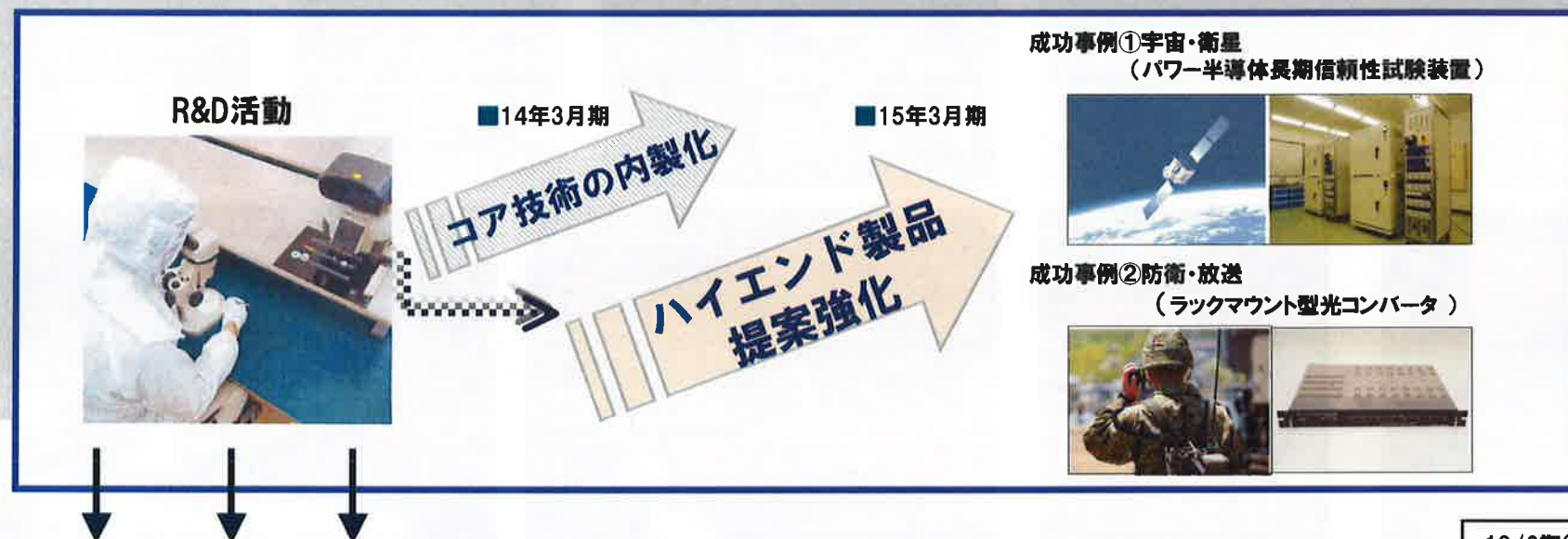


- 移動体通信 : 15/3期第4Q 各キャリアは次世代4G(LTE Advanced)向けの顧客獲得に注力。一時的に受注低下。
- 防衛 : 新方式への移行【アナログ技術とデジタル技術の融合製品が受注増加】
- その他(公共): 2020年オリンピックに向けた通信インフラ整備需要の提案強化
- その他(計画): 自社の新製品『パワー半導体向け試験装置』が高評価

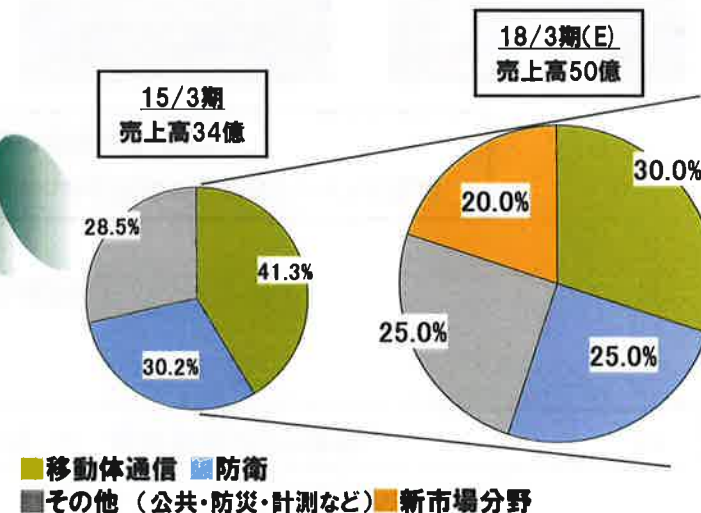
■電子・通信用機器事業

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期	16/3期(E)	前年同期比
■ 自社製品 (自社製品比率)	1,120 (34.7%)	1,372 (40.4%)	1,700 (50.0%)	23.9% (+5.6%)

18/3期には自社製品比率70%が目標
高収益構造+市況影響型経営からの脱却



単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期	16/3期(E)	前年同期比
■ 研究開発費	124	239	282	18.0%



積極的に自社技術・新製品のPR活動を継続

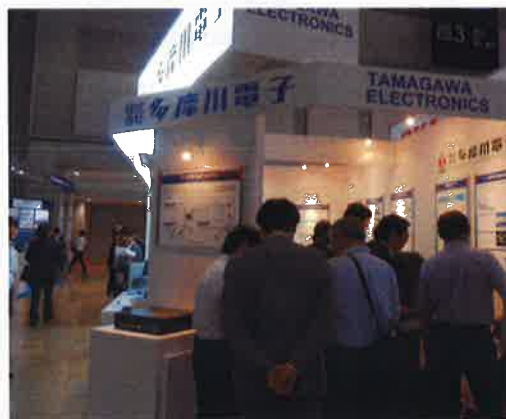
2015年5月27日～29日

「ワイヤレス・テクノロジー・パーク2015(東京ビックサイト)」

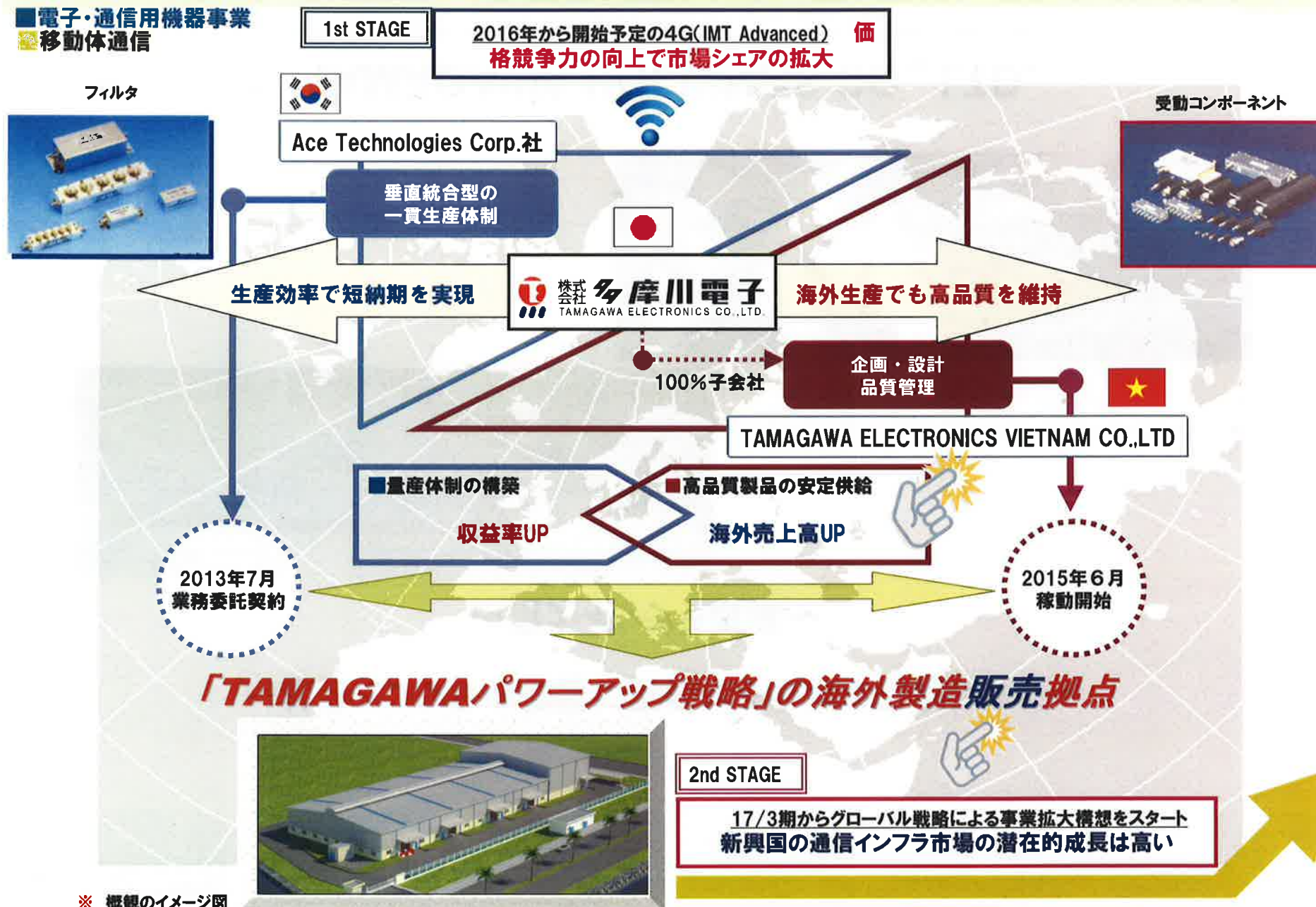
出展テーマ

【1】4G(LTE Advanced)対応の広帯域デバイスの拡販

【2】新市場創出の情報収集・拡販



■電子・通信用機器事業
■移動体通信



～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

～電力インフラ事業～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス

ir@tmex.co.jp



■太陽光システム販売

New

「分譲販売」収益モデルの開始

横浜市 初のメガソーラー発電所

神奈川県横浜市メガソーラー発電所の概要	
場所(面積)	神奈川県横浜市旭区上白根字後谷 約13,640㎡
発電出力	1.2Mw
売電価格	36.0円(1kWh当たり)/20年間固定
売電開始	2015年3月5日 (15/3期 第4Q)
土地取得金額	120百万円
収益予測	535百万円(低圧 21区画)
EPC事業者	㈱パワーマックス
ソーラーパネル	BenQ Solar社 製品(JET認定取得済)
O&M契約	㈱多摩川エナジー

施工前



施工後



①神奈川県横浜市発電所(1.2Mw)



②鹿屋大浦発電所(650Kw)



③長崎県波佐見町発電所(400Kw)

16/3期「分譲販売」収益モデルの企画開発の継続

単位:百万円(切り捨て)	15/3期	16/3期(E)	前年同期比
■発電所の分譲販売 (発電出力 合計)	1,054 (2.2Mw)	1,556 (3.3Mw)	47.6% (+1.0Mw)



■太陽光発電所

New

リース活用によるIRRの上昇

千葉県館山市メガソーラー発電所の概要	
場所(面積)	千葉県館山市茂名667他 約35,386㎡
発電出力	1.9Mw
売電価格	40.0円(1kWh当たり)/20年間固定
売電開始	15/3期 第4Q
リース料総額	900百万円
収益予測	売電収入 約95百万円(年)/約1,860百万円(20年間累計) 営業利益 約45百万円(年)/約 950百万円(20年間累計)
EPC事業者	富士古河E&C(株)
ソーラーパネル	サンパワー社 製品

館山市発電所



袖ヶ浦市発電所



■適時開示済み 太陽光発電所(自社運営)案件概要(2015年3月末現在)

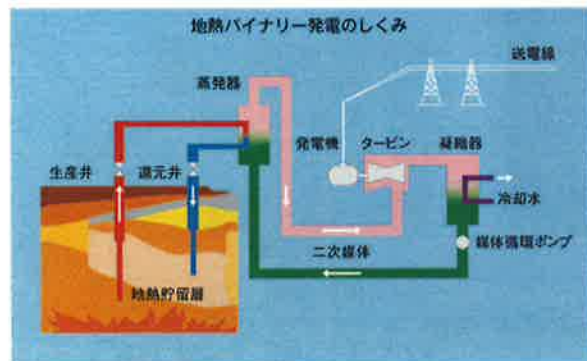
	稼働時期	発電所名	発電出力	売電価格	資金調達	IRR予想
①	13/3期 第1Q	下関(山口県)	1.6Mw	40.0円	自己資金	7.5%
②	15/3期 第4Q	館山(千葉県)	1.9Mw	40.0円	リース	16.5%
③	15/3期 第4Q	袖ヶ浦(千葉県)	1.3Mw	36.0円	リース	13.2%
	(小計)	①~③	4.8Mw			
④	16/3期(E)第4Q	南島原(長崎県)	1.0Mw	40.0円	リース	17.7%
⑤	16/3期(E)第4Q	五島(長崎県)	5.5Mw	36.0円	リース	12.3%
⑥	16/3期(E)第4Q	三沢(青森県)	10.0Mw	36.0円	リース	8.2%
	合計	①~⑥	21.3Mw			

単位:百万円(切り捨て)	15/3期	16/3期(E)	前年同期比
■太陽光発電所 (発電出力 合計)	87 (1.6Mw)	261 (4.8Mw)	3.0倍 (+3.2Mw)

※上記④~⑥は第4Qに売電開始を予定しており、16/3期業績予想には計上していません。



■地熱バイナリー発電とは
蒸気が持つ熱を水より蒸発しやすい媒体(水とアンモニアの混合物等)と熱交換し、この媒体の蒸気でタービンを回す発電方法。



事業環境	①日本の地熱資源量は世界第3位 ②3つ基本条件が適合する土地が少ない 条件①熱源の温度 条件②冷却水の温度、量 条件③系統連携接続点までの距離
特徴	①枯渇にくいエネルギー資源 ②CO2排出量が少なく自然に優しい ③天候・時間帯の影響を受けない ④小さい土地で効率的な発電が可能 ⑤固定買取価格が40円/kWhを維持

■地熱発電所事業

New

■2016年4月に実施される「電力小売の全面自由化」に対して

“24時間のベースロード電源”を実現する地熱発電所事業を開始！
【発掘から組成・運営まで一貫体制できる専門企業を目指す】



※(ご参考) 地熱バイナリー発電における125Kwの発電量が太陽光発電の1Mwに相当します。

■2015年1月 地熱発電所用地(7Mw相当分)を確保！

	別府地熱発電所の概要
場所(面積)	大分県別府市 約2,645m ²
発電出力	875Kw ※太陽光発電の7.0Mw相当
売電価格	40.0円(1kWh当たり)/15年間固定
設備投資金額	1,477百万円(土地取得金額を含む)
年間収益予測	291百万円
IRR予測	16.2%(自己資金40%・リース60%の場合)



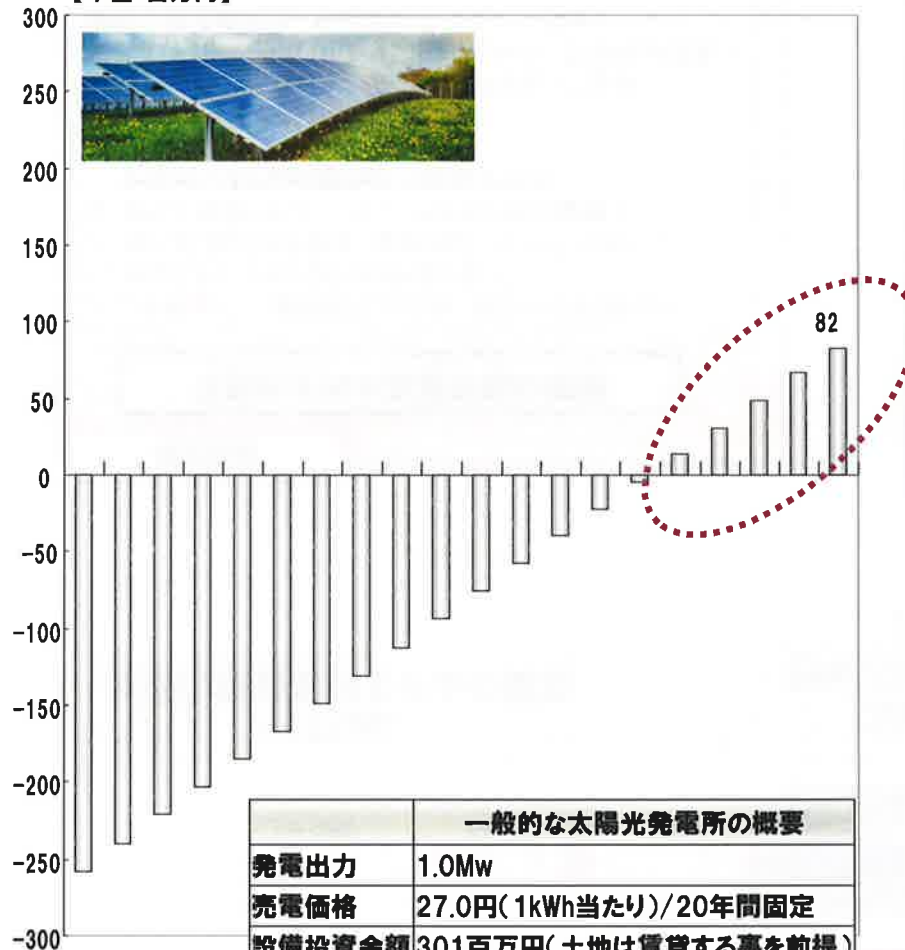
※上記の地熱バイナリー発電所【250Kw】は経済産業省から設備認定を取得済み(2015年4月20日)

“最適な土地が少ない=地熱発電所事業で差別化”

項目	別府地熱発電所の特徴
①基本条件	○ 同地域で運営実績がある企業からの運営ノウハウを教授 ○ 地域特性で冷却水は井戸水を活用できる
②収益規模	○ 売電価格40.0円(1kWh当たり)/15年間固定 ○ 125Kw(太陽光発電1Mw相当)当たり 年間売上高 ※約41百万円 ※同地区の売主企業の業績データから算出
⑤初期コスト	○ 既存の源泉を活用(地質調査や掘削が不要) ○ 太陽光発電所と比較して設備工事金額は約55% ※当社内比較 ○ 太陽光発電所と比較して土地面積は約22分の1 ※当社内比較
③収益率	○ 売上総利益率は約50%。※同地区の運営企業の業績データから算出
⑥その他	○ メンテナンス(東証1部企業の大分営業所に業務委託) ○ 資格技術者(1区画200Kw未満なので資格技術者は不要)

太陽光発電所の将来キャッシュフロー(累計)の一般モデル理論
(平均日射量3.7Kwh/m²・日と仮定し算出)

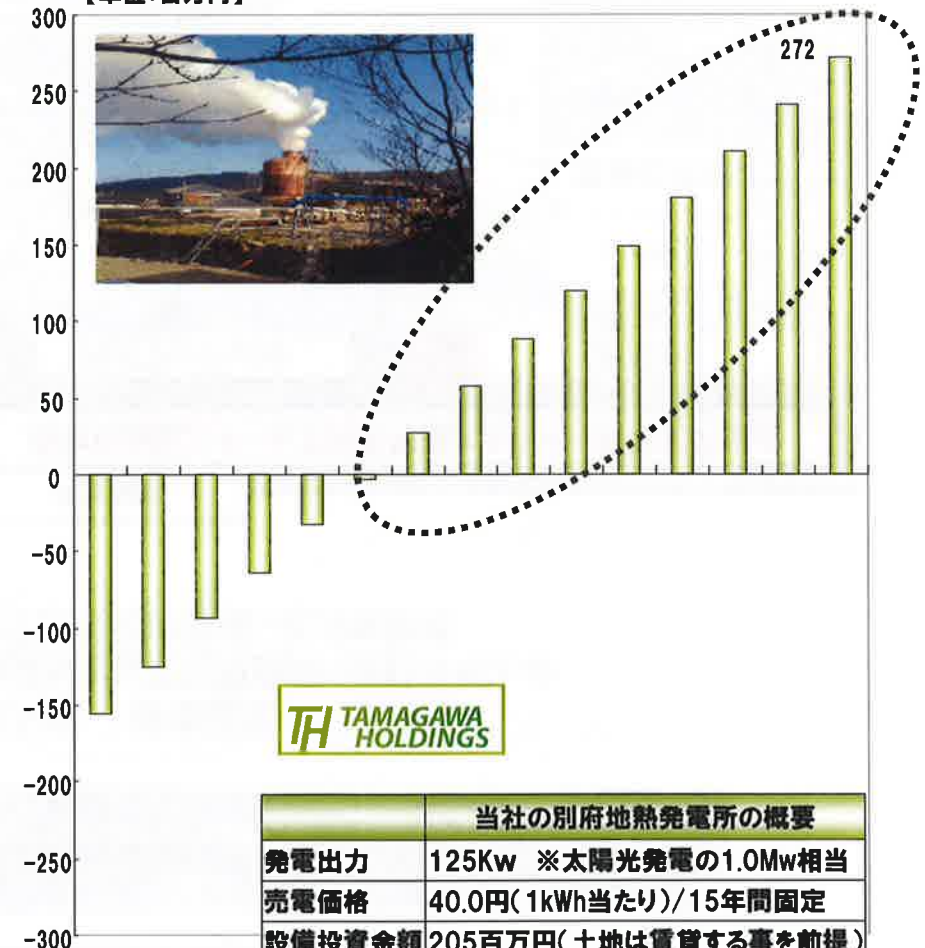
【単位:百万円】



一般的な太陽光発電所の概要	
発電出力	1.0Mw
売電価格	27.0円(1kWh当たり)/20年間固定
設備投資金額	301百万円(土地は賃貸する事を前提)
年間売電収入	29百万円
年間営業利益	3百万円(営業利益率10.5%)
平均利回り	6.3%
投資回収期間	15.7年間

地熱発電所の将来キャッシュフロー(累計)の予測
(当社の別府地熱発電所の予測)

【単位:百万円】



当社の別府地熱発電所の概要	
発電出力	125Kw ※太陽光発電の1.0Mw相当
売電価格	40.0円(1kWh当たり)/15年間固定
設備投資金額	205百万円(土地は賃貸する事を前提)
年間売電収入	41百万円
年間営業利益	18百万円(営業利益率44.0%)
平均利回り	15.5%
投資回収期間	6.4年間



～ 提携スキームによる事業成長のスピード化～

“16/3期も事業方針を継続”



1st STAGE
独自の収益構造モデルの構築

2nd STAGE 事業成長のスピードUP
適格機関投資家として民間企業・金融機関との
共同型発電所の組成・運営を開始

事業戦略

差別化された事業基盤の構築

■当社の強み「経験豊富な金融・会計の専門家集団」

1. 有効なPJファイナンスの経験が豊富
2. 自社員が案件精査・価値判定・交渉能力を持つ
3. GPPV(中国;モジュールメーカー)との業務提携で太陽光システム機器の技術革新を把握

■提案スタイルの確立

「地域特性を把握したCSR型の提案営業」で成功

事例①下関発電所(山口県再生エネルギー学習施設認定)

事例②五島発電所(全国初の自治会との連携)

■太陽光発電所の運営ノウハウ

2013年6月 下関市メガソーラー発電所の売電開始

IRR 7%～18%の収益モデルを2nd STAGEで活用

【ご参考】上記IRRは売電価格40円と36円の場合

事業戦略

柔軟な提携スキームで再生可能エネルギー発電所の組成

1 共同プロジェクト

地権者

認定者

2 証券化

金融機関

機関投資家

発電所組成の多機化

TH TAMAGAWA HOLDINGS

経営体制の強化
【コンプライアンス委員会の設置】

コーポレートブランド強化
【品質管理・環境対策を重視】

3 経営力強化

柔軟な提携スキームで“大型”再生可能エネルギー発電所の組成

世界トップクラスのインフラファンド残高 **Green Joint Project**

世界各国で130Mwの実績



マッコーリー・バンク・リミテッド

2014年12月26日

新株予約権の発行



エトリオン・ジャパン社

2015年3月30日

共同出資の事業提携の契約

割当先マッコーリー社とのファイナンス概要

■資金調達目的

- ①再生エネルギー発電所の建設における自己資金の取得
- ②再生可能エネルギー事業の新規分野(地熱発電事業)の開拓

(1)割当日	2015年1月16日
(2)発行価額	総額 2,199,600,000円
(3)潜在株式数	10,000,000株
(4)行使価格	1株あたり218円 特徴①最大交付株式数の限定 特徴②行使価額修正選択権付の新株予約権発行

■事業提携の目的

- ◎共同出資による大型案件のプロジェクトファイナンスの実現

エトリオン コーポレート社(本社:カナダ)の概要

(1)資本金	134億円(1993年7月 設立)
(2)事業内容	再生エネルギー設備の建設、所有、投資 拠点(スイス・米国・イタリア・チリ・日本)
(3)親会社	Lundin Group【時価総額 1兆5,863億円】 (石油、ガス、採鉱、再生エネルギー等の資源事業)



ISEパワー(株)

2014年5月30日

業務提携契約を締結

●2014年12月

ISEパワー(株)の三沢発電所(10Mw)の売電権利の譲受

三沢発電所の概要	
場所(面積)	青森県三沢市六川目五丁目他 約153,000m ²
発電出力	10.0Mw@36.0円(1kWh当たり)/20年間固定
売電開始予定	16/3期 第4Q
設備投資金額	3,431百万円(土地取得金額を含む)
年間収益予測	390百万円
IRR予測	8.2%(自己資金20%・リース80%の場合)

16/3期(E)

営業権の売却



16年3月期 セグメント別 売上高計画

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期	16/3期(E)	前期比
■電子・通信用機器	3,400	3,402	横ばい
■太陽光システム販売	1,606	1,690 ~ 3,660	10.8% ~ 2.2倍
①モジュール等の販売	(552)	(134 ~ 1,584)	▲75.7% ~ 2.8倍
②発電所の分譲販売	(1,054)	(1,556 ~ 2,076)	47.6% ~ 1.9倍
■太陽光発電所	87	261	3.0倍
売上高 合計	5,094	5,600 ~ 7,300	9.9% ~ 43.3%

レンジ形式の業績予測に関して

上記の16/3期(E)の太陽光システム販売事業の【モジュール等の販売】はお客様の設備投資動向や【発電所の分譲販売】は天候による工期遅延などのリスク要因を考慮した上で業績予想をレンジ形式で開示をさせて頂きました。

16年3月期 セグメント別 営業利益計画

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期	16/3期(E)	前年同期比
■電子・通信用機器	420	322	▲23.3%
■太陽光システム販売	89	186 ~ 445	2.0倍 ~ 5.0倍
■太陽光発電所	20	82	4.1倍
営業利益	531	590 ~ 850	11.1% ~ 60.0%

16年3月期 積極的な投資計画(設備投資額)

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期	16/3期(E)	前年同期比
■電子・通信用機器	221	122	▲99
■再生エネルギー事業	1,743	2,650	+907

※ 再生エネルギー事業 リース資産の取得額を含みます



4期連続 2桁の増収増益を目指す!

営業利益で過去最高益を更新予定!

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期	16/3期(E)	前期比
売上高	5,094	5,600 ~ 7,300	9.9% ~ 43.3%
売上総利益	1,478	1,599 ~ 1,943	8.2% ~ 30.7%
販売管理費	947	1,009 ~ 1,082	6.6% ~ 14.2%
営業利益	531	590 ~ 850	11.1% ~ 60.0%
経常利益	514	520 ~ 790	1.2% ~ 53.7%
当期純利益	427	400 ~ 570	▲6.3% ~ 33.5%

EPS(円)	10.3	10.0 ~ 14.0
1株の配当金(円)	1.0	1.0 ~ 3.0

16年3月期予想

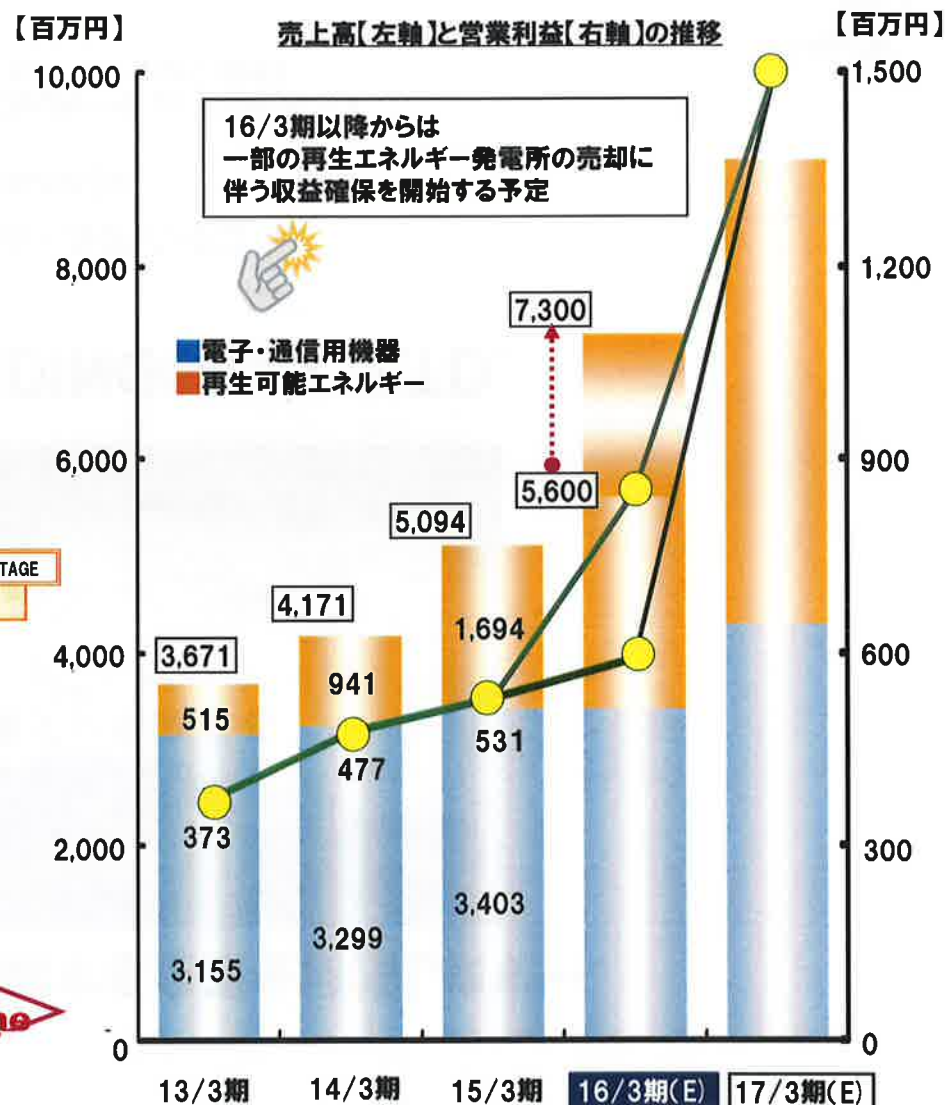
業績計画 Point

■電子・通信用機器

- 【1】高収益率の自社製品比率50%の達成
- 【2】海外子会社の新規立ち上げの成功(価格競争力の向上)
- 【3】R&D活動:新市場分野(監視・医療)製品開発の強化

■再生エネルギー事業

- 【1】再生エネルギー発電所の分譲販売の提案営業強化
- 【2】業務提携スキームによる大型発電所の建設の成功
- 【3】差別化事業:地熱バイナリー発電所の組成の強化



ご注意: 上記の中期利益計画は現在の当社の目標であり、確約するものではありません。

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp



本社: 〒105-0013 東京都港区浜松町1-6-15 浜松町プレイス
TEL. 03-6435-6933 FAX 03-6435-6934

本資料は、2015年3月期本決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2015年5月13日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

